

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

2023年4-6月期の 運用状況と今後の見通し

お客さま向け資料
2023年8月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2023年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者
Justin White
ジャスティン・ホワイト

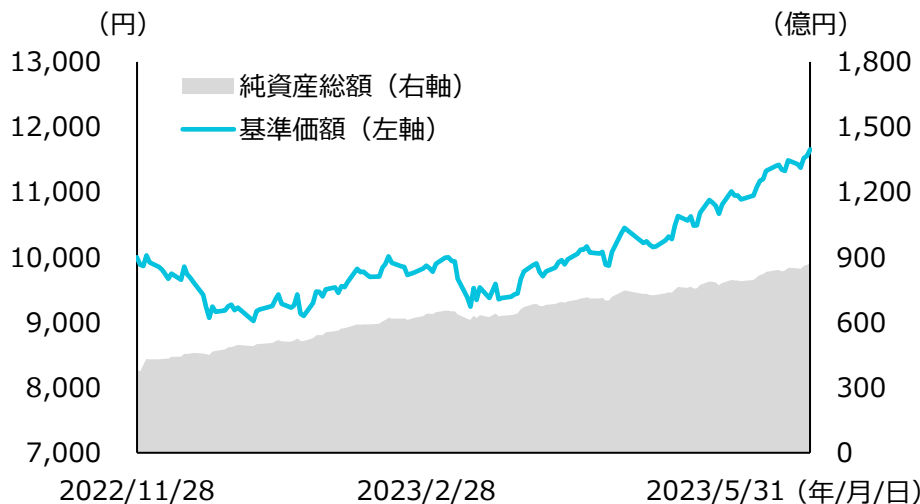
当レポートの要旨

- 2023年4-6月期の米国株式市場は、AI（人工知能）の利用拡大への期待や、インフレ鈍化および緩やかな景気後退への期待が高まったことなどから**大型グロース株主導で上昇**。
- 同期間の**当ファンドの基準価額は19.1%上昇**。特に、半導体関連銘柄、オンライン広告関連銘柄などがプラスに寄与。
- **4本の柱のフレームワークを活用**し、AI発展のために不可欠なツールを提供する企業などいくつかの**“攻め”のポジションを選別的に追加**。一方、マクロ環境に左右されない独自の成長ストーリーを有する銘柄など、**“守り”のポジションも継続し、全体としてはバランスの取れた運用を行う**。

運用実績

2023年4-6月期の当ファンドの基準価額は19.1%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2023年6月末
基準価額	11,653円
純資産総額	870億円

期間別騰落率

期間	騰落率
3か月	19.1%
6か月	26.3%
設定来	16.5%

- ・ 期間：2022年11月28日（設定日）～2023年6月30日
- ・ 基準価額は1万円当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2023年4-6月期の市場動向

米国株式市場

AIの利用拡大への期待などから大きく上昇

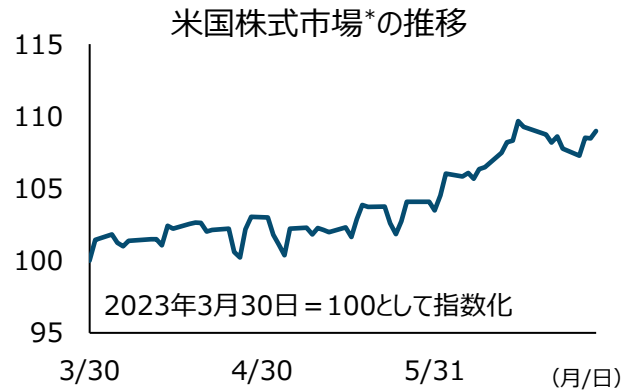
2023年4-6月期の
米国株式市場*

9.0% 上昇

2023年4-6月期の米国株式市場は、AIの利用拡大への期待や、インフレ鈍化および緩やかな景気後退への期待が高まったことなどから、大幅に上昇しました。

当期間中、4月は、1-3月期の底堅い米企業決算などが好感され上昇しました。5月は、AIの利用拡大への期待から半導体関連銘柄を中心に上昇したものの、米国の債務上限問題を巡る与野党の対立が上値を抑えました。6月は、①AIの利用拡大への期待が継続したこと、②米連邦準備制度理事会（FRB）が実施したストレステストに主要米銀全てが合格したことなどをを受けて金融システム不安が和らいだこと、③インフレ鈍化や景気の底堅さを示す経済指標の発表などをを受けて景気後退に対する懸念が幾分か和らぎ、緩やかな景気後退への期待が高まったことなどから大きく上昇しました。

企業規模・スタイル別相対パフォーマンスでは、AIの成長性に対する期待感から、情報技術セクターにおける半導体関連銘柄やコミュニケーション・サービスセクターにおける大手テクノロジー関連銘柄の株価が上昇し、大型グロース株が相場をけん引しました。



期間：2023年3月30日～2023年6月29日 出所：ファクトセット
* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

企業規模・スタイル別相対パフォーマンス

大型グロース	大型バリュー
13.1%	4.5%
中小型グロース	中小型バリュー
8.4%	5.1%

期間：2023年3月30日～2023年6月29日 出所：ファクトセット
・ 大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューはラッセル2000バリューのトータルリターン（米ドルベース）を用いています。

為替市場

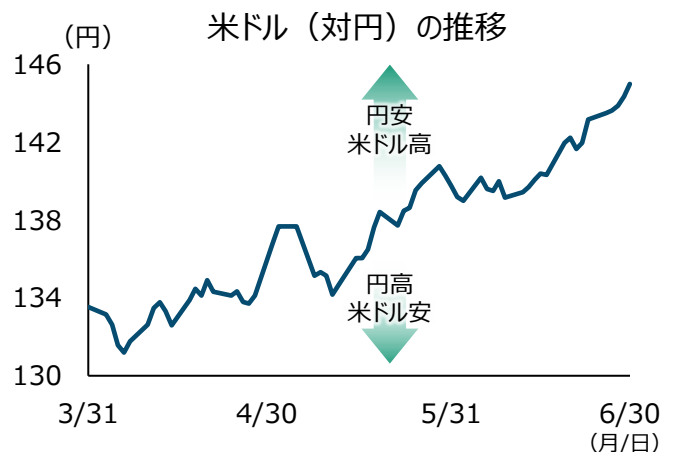
日米金融政策の方向性の違いなどから、円安・ドル高が大幅進行

2023年4-6月期の
ドル円相場

8.6%
円安・米ドル高

2023年4-6月期の為替相場は、金融引き締めを続ける米国と緩和を続ける日本という日米金融政策の方向性の違いが大きく影響を与え、円安・ドル高が進みました。

その他、米国では、底堅い米国経済や金融不安に対する警戒が和らいだことが米ドルの下支え要因となりました。日本では、経済活動の活発化やインバウンド需要の増加などを反映して株式相場が大きく上昇したことが、リスク回避通貨の特性の強い円の下落につながりました。



ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度

半導体、オンライン広告などの情報技術関連銘柄等がプラス寄与

プラス寄与



エヌビディア (+2.49%)

AIインフラの構築に不可欠な最先端GPU（画像処理やAIサーバー向けに使用される半導体チップ）の需要見通しが改善し上昇。

メタ・プラットフォームズ (+1.03%)

コスト管理への継続的な取り組みと、短編動画におけるエンゲージメント率*および収益率の改善が評価され上昇。

イーライリリー・アンド・カンパニー (+0.88%)

後期開発段階の肥満治療薬などで良好な治験結果が確認され上昇。

マイナス寄与



テスラ (-0.16%)

電気自動車の販売価格引き下げに伴う短期的な収益構造への懸念から下落。

ニュートリエン (-0.16%)

カナダの肥料メーカー。肥料価格の下落と需要の低迷が短期的な業績見通しの重しとなり下落。

シー (-0.15%)

ゲームやeコマースを取り扱うインターネット関連企業。将来、参入障壁を構築するための投資が先行したため、eコマースにおいて収益性が予想より鈍化し下落。

- * ある広告に対してどれくらいの反応（いいね、シェアなど）があったかを計る指標
- 括弧内は寄与度を示し、寄与度は、2023年4-6月期におけるマザーファンドの騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資行動

“攻め”のポジションを選別的に追加しつつも、“守り”も継続し、全体としてはバランスの取れた運用を行う

購入・組入比率引き上げ



アマゾン・ドット・コム

物流網の効率化が実証され、利益率の改善が期待できることから、追加投資。

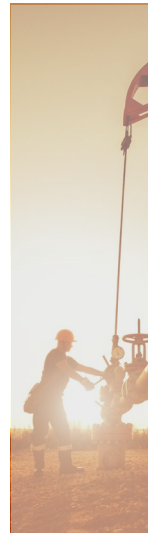
マイクロソフト

主要製品へAIの機能を取り込むことで業績の拡大期待が高まると判断し、追加投資。

アメリソースバーゲン

米国の医薬品卸大手。堅調な処方箋の数量と有利な価格設定により、マクロ環境に関わらず株価の上昇が期待されるとみて、新規投資開始。

売却・組入比率引き下げ



エクソンモービル

原油価格急落により石油精製会社全般の利益率が低下したことに加え、原油価格の方向性が不透明であることから全売却。

ビザ

金融関連銘柄と相関が高く、将来的に利益率が圧縮される可能性を鑑み一部売却。

ユニテッドヘルス・グループ

マネージドケア* 大手。コロナ禍後の受診者数増と高額医療の増加に伴う保険料収入に占める医療コストの増大が短期的に収益を押し下げる可能性があるため一部売却。

- * マネージドケアとは、主に公的医療制度が充実していない国で発展しつつある、管理医療システム（医療機関と患者の間を仲介し、医療費高騰の抑制と医療の質の向上を図る）を指します。
- 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

“攻め”のポジションを追加しつつ、“守り”の姿勢も継続

米国経済は、緩やかな景気後退への期待が高まる

米国経済は、インフレ鈍化や景気の底堅さを示す経済指標などの発表を通して、全体としては、マイナスからややニュートラルな見方へ改善しています。そのため、FRBが深刻な景気後退を招くことなくインフレ抑制に成功する（緩やかな景気後退）可能性は以前より高まっています。

とはいえ、2023年後半を展望すると、金融引き締めの影響が時間をかけて現れる可能性や、過去数カ月の株価上昇でバリュエーションが割高な銘柄が増えてきていることなどから依然として不透明であるため、引き続き慎重な見方を維持しています。

4本の柱のフレームワークを活用して、“攻め”のポジションを選別的に追加しつつも、“守り”のポジションも継続し、全体としてはバランスの取れた運用を行う

ファンドの運用においては、AIの進歩がもたらす成長ストーリーは、今後数年にわたり投資テーマとして有効と考えており、**ポートフォリオに“攻め”のポジションを追加しています。**なかでも、**AI発展のために不可欠なツールを提供する企業は、好調な決算動向などから実現性の高いテーマと認識**しています。

具体的には、以下のような銘柄に注目しています。①マクロ環境に左右されない独自の成長ストーリーを有する銘柄、②収益の透明性が高く業績の下方修正リスクが低い企業、③クオリティが高く、バリュエーションが魅力的で、利益率改善が期待されるディフェンシブ銘柄。

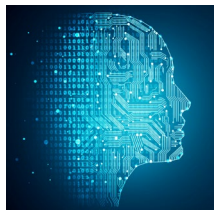
ただし、AI関連銘柄については、確信度の高い銘柄を厳選し、バリュエーションに留意しています。そうすることで、**ポートフォリオの中で企業規模やスタイルの偏りが極端にならないよう配慮し、バランスの取れた運用**を行いたいと考えています。

米国株式市場は、AIへの熱狂で大型グロース株に資金が集中しています。一方、当ファンドは、**企業規模やスタイルに縛られず**米国の幅広い投資機会を捉え、「企業の質」「業績予想の乖離」「トレンド」「バリュエーション」の**4本の柱のフレームワークに基づいて投資先を選び出すことにより、世界で起きている様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオの構築・維持**を目指します。

また、仮に大幅な景気減速に見舞われたとしても対応できるように、“守り”のポジションも継続しています。

“攻め”のポジションを選別的に追加

AI発展のために不可欠なツールを提供する企業は、好調な決算動向などから実現性の高いテーマと認識しています。



企業例：
エヌビディア
台湾セミコンダクター
シノプシス*

“守り”を重視した銘柄着眼点



マクロ環境に左右されない独自の成長ストーリーを有する企業



収益の透明性が高く業績の下方修正リスクが低い企業



クオリティが高く、バリュエーションが魅力的で、利益率改善が期待されるディフェンシブ銘柄

*半導体設計自動化ソリューションを提供。半導体や電子機器開発業者向けの設計ソフトウェア（EDA）業界で最大手。

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

当ファンドの組入銘柄のご紹介

Microsoft (マイクロソフト)

注目の柱： **業績予想の乖離**

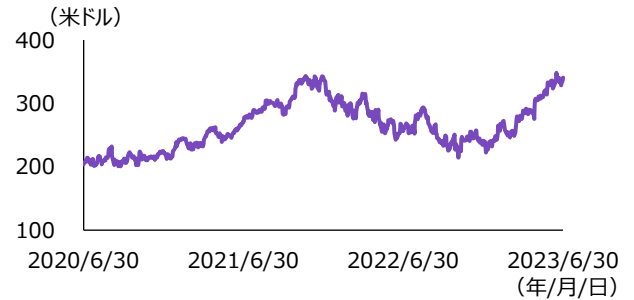
主要製品にAIの機能を取り込む

PC向けOSの「Windows」と企業向けソフトウェアの「Microsoft 365」で圧倒的シェアを誇るソフトウェア企業。

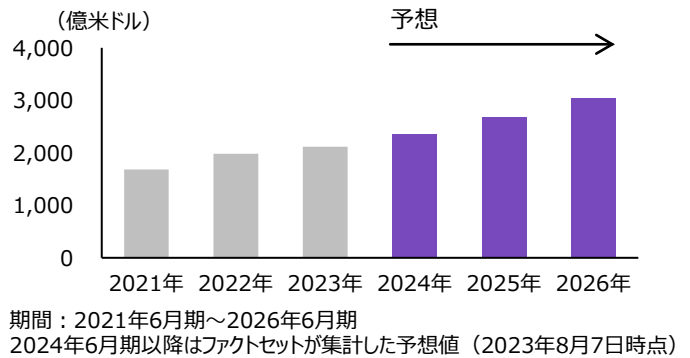
同社は、売り切り型の「Office」からサブスクリプション（定額課金）型に転換したソフトウェア「Microsoft 365」や、企業へクラウド環境を提供する「Azure」を始めとするクラウド・コンピューティング・サービスが躍進しており、こうした強みが今後も続くと思われています。

また、Chat GPT開発元のOpen AI社とパートナー関係を組むなど、AIの開発・利用において業界をリードしています。足もとでは、主要製品にAIの機能を取り込むことなどが発表されており、今後数年間でAI関連事業は同社に大きく貢献すると考えています。

株価推移



売上高推移



Procter & Gamble (プロクター・アンド・ギャンブル (P&G))

注目の柱： **企業の質**

強力な製品ポートフォリオで価格決定力に強み

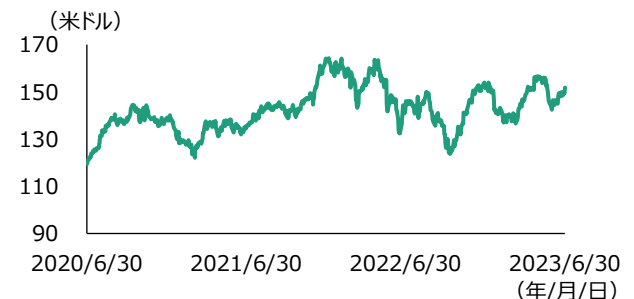
185年以上の歴史を有する世界最大級の一般消費財メーカー。主に紙おむつ、洗剤、ヘルスクケア、化粧品などの日用品を製造・販売。

同社は、景気変動の影響を受けにくい生活必需品において、強力なブランド力・製品ポートフォリオを有しています。

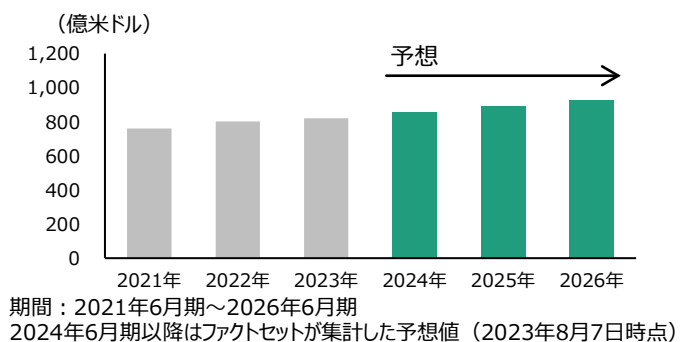
足もとでは、これらを背景とした価格決定力から、インフレで生産コストが上昇する中、着実に値上げを実行しています。このような取り組みのもと、同社の粗利益率は回復傾向にあり、今後もインフレによるコスト上昇を値上げで補うにつれ、利益成長が加速すると考えています。

また、同社は1890年以降133年連続配当、67年連続増配を達成しており、高い株主還元を示しています（2023年4月時点）。

株価推移



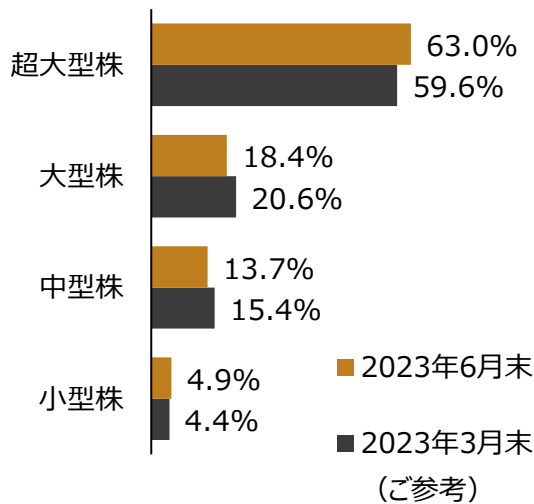
売上高推移



- ・ 出所：各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。
- ・ 注目の柱は、4本の柱のフレームワークより特に重視している柱を指しますが、実際の運用時には4本の柱の総合判断で評価します。
- ・ 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

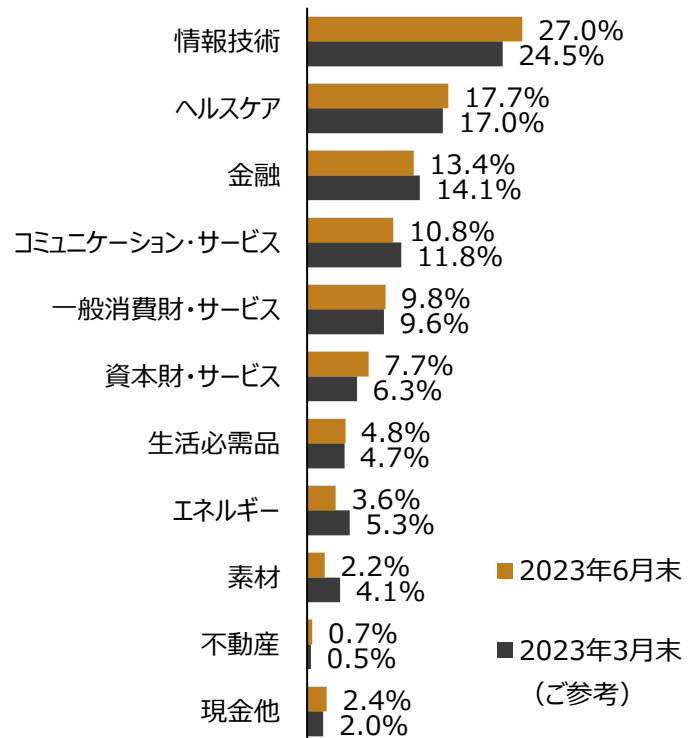
ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

時価総額別比率の変化



超大型株：1,000億米ドル以上
大型株：400億米ドル以上、1,000億米ドル未満
中型株：100億米ドル以上、400億米ドル未満
小型株：100億米ドル未満

セクター別比率の変化



組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	
				2023年6月	2023年3月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	6.9%	5.3%
2	アップル	情報技術	米国	5.3%	5.6%
3	エヌビディア	情報技術	米国	5.2%	3.7%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.0%	1.1%
5	ビザ	金融	米国	2.9%	4.4%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	2.7%	2.4%
7	TモバイルUS	コミュニケーション・サービス	米国	2.6%	2.9%
8	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	2.4%	1.9%
9	JPMorgan・チェース	金融	米国	2.0%	1.5%
10	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	米国	2.0%	1.3%

- 構成比はすべて「ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日: 2022年11月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。 1億円未満 3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上 0.55%(税抜0.5%)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティール・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティール・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループ・ビーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2023. FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、インデックスまたはデータを保有するロンドン証券取引所グループの関連企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、インデックスまたはデータの誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるインデックスまたはデータに依拠することはできません。ロンドン証券取引所グループの関連企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード & プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○	○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会